

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正敏
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務、IR担当 山下 尚宏
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務、IR担当 山下 尚宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (百万円)	213,355	220,152	220,650	215,562	211,966
経常利益 (百万円)	3,967	4,218	4,221	3,672	4,071
当期純利益 (百万円)	1,698	1,236	1,680	1,312	773
包括利益 (百万円)					420
純資産額 (百万円)	43,299	42,797	43,214	44,083	43,797
総資産額 (百万円)	87,375	76,030	77,029	76,927	81,160
1株当たり純資産額 (円)	929.78	919.18	927.95	946.10	939.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.53	26.60	36.17	28.24	16.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	56.2	56.0	57.1	53.7
自己資本利益率 (%)	3.96	2.88	3.92	3.01	1.77
株価収益率 (倍)	25.51	34.25	25.41	34.38	52.83
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	15,103	3,097	4,791	4,225	6,275
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	104	9,582	1,320	6,155	2,612
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,154	1,350	1,383	1,046	1,250
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,906	9,875	11,963	8,987	11,399
従業員数 [外、平均パートタイマー 雇用者数] (人)	2,400 [12,679]	2,398 [12,228]	2,454 [11,962]	2,542 [12,217]	2,545 [11,860]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (百万円)	168,443	170,858	169,914	162,948	158,288
経常利益 (百万円)	2,358	3,165	2,870	2,434	2,687
当期純利益 (百万円)	584	1,005	1,204	1,000	379
資本金 (百万円)	8,981	8,981	8,981	8,981	8,981
発行済株式総数 (株)	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447
純資産額 (百万円)	37,845	37,203	37,157	37,674	36,979
総資産額 (百万円)	79,118	67,658	68,293	68,085	72,267
1株当たり純資産額 (円)	814.09	800.52	799.80	811.06	796.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.58	21.62	25.92	21.53	8.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.8	55.0	54.4	55.3	51.2
自己資本利益率 (%)	1.54	2.68	3.24	2.67	1.02
株価収益率 (倍)	74.08	42.13	35.45	45.10	107.78
配当性向 (%)	119.2	69.37	57.87	69.67	183.72
従業員数 [外、平均パートタイマー 雇用者数] (人)	1,810 [9,066]	1,772 [8,518]	1,795 [8,080]	1,813 [8,140]	1,793 [7,770]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年	5月個人商店稲毛屋（明治33年創業）の暖簾を継承して、生鮮魚介類を主たる販売品目とした食料品販売業株式会社稲毛屋（立川市曙町2-2-27）に改組。
昭和31年	12月立川店を改装して、セルフサービス販売方式を採用した東京都下では最初のスーパーマーケットを開設。
昭和34年	7月多摩平店を開設し、スーパーマーケットチェーンの展開を開始。
昭和38年	3月株式会社三雅（現株式会社サピアコーポレーション、現連結子会社）を設立。
昭和41年	9月株式会社稲毛屋田無店を吸収合併。
昭和44年	6月多摩平店を営業譲渡。 12月本部を東大和市南街5-3-1に移転。
昭和47年	1月稲毛屋ビル建築のため立川店を閉鎖、11月同ビルが完成し貸店舗とする。
昭和48年	2月生鮮食品の加工ならびにパック処理、一般食料品・雑貨の配送合理化を図るため、流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和49年	10月第1流通センター（現武蔵村山残堀店、武蔵村山市残堀2-9-1）を開設し、一般食料品および雑貨の物流部門を移転、同時に流通センターを第2流通センターと改称する。
昭和50年	6月ファストフード及び惣菜を主たる販売品目として稲毛屋食品株式会社（現株式会社クックサン、現連結子会社）を設立。
昭和51年	10月商品取扱量の増大にともない、第1流通センターを立川に移転（現立川青果センター、立川市泉町935）。 12月商品鮮度を保証するオープンデイトング・システム（鮮度保証制度）を日本で最初に採用。
昭和53年	10月東京証券取引所市場第二部に株式上場。 12月第3流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-81-1）を開設し、精肉部門を移転、100店舗チェーンへの供給体制確立。
昭和56年	5月生鮮食品の仕分け保管センターとして第4流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和57年	4月店舗施設の保安警備及び設備の保守管理を目的として東京セキュリティサービス株式会社（現株式会社トス、現連結子会社）を設立。
昭和59年	9月東京証券取引所市場第一部に指定、また当社社名を「株式会社稲毛屋」から「株式会社いなげや」に変更。
昭和60年	10月本社・本部を立川市栄町6-1-1に移転。
昭和61年	11月当社初のSSM（スーパー・スーパーマーケット）である毛呂店を開設。 9月食品製造会社として株式会社サンフードジャパン（現連結子会社）を設立。
昭和63年	11月100店舗達成。
平成2年	6月POSシステム全店導入。 9月ドラッグストアの運営を目的として株式会社ウェルパーク（現連結子会社）を設立。
平成4年	11月当社グループ初のSC（ショッピングセンター）であるショッピングモールサピア飯能を開設。
平成7年	4月千葉センター（野田市三ヶ尾字平井256-1）、9月立川ドライセンター（立川市泉町935）を開設し、その業務を外部に委託。 11月第1流通センターを立川青果センター（立川市泉町935）として開設。
平成10年	11月立川青果センター（立川市泉町935）の運営業務を外部に委託。
平成11年	11月将来の店舗数の増加に備えるとともに青果物のコールドチェーンを確立するため、従来の千葉センターを移設し、新たに青果センター機能を付加した新千葉センター（千葉県船橋市豊富町631-7）を開設。
平成12年	5月創業100周年を迎える。
平成16年	4月イオン株式会社と業務提携について合意。
平成17年	イオン株式会社の開発商品（トップバリュ）の仕入を開始。
平成18年	4月「構造改革」スタート。株式会社クックサンと共同で惣菜強化の取組みを開始。 10月全店でクレジットカードの取扱を開始。
平成21年	2月当社独自のポイントカードシステム「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」の導入を開始。（平成22年3月全店に導入完了）
平成22年	10月障がい者雇用の推進を目的とした特例会社の株式会社いなげやウィング（現連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

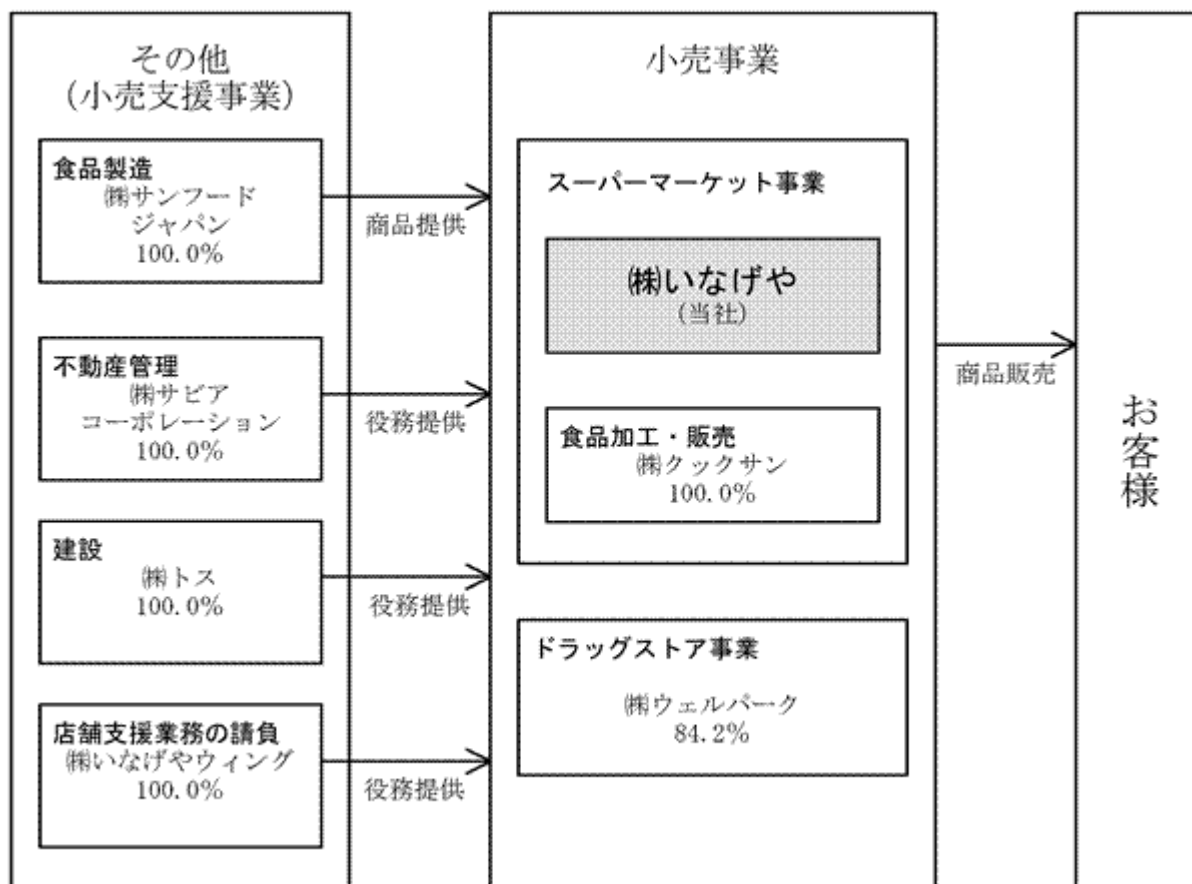
当社グループは、当社および子会社6社で構成され、スーパーマーケット事業、ドラッグストア事業及びその他（小売事業を支援する食品製造・不動産管理・建設・店舗支援業務の請負など）事業を展開しております。

当社グループの事業における位置づけは、次のとおりであります。

事業部門		会社名
小売事業	スーパーマーケット事業	生鮮食品・加工食品・日用雑貨等 いなげや・寿司等
	ドラッグストア事業	医薬品・化粧品・日用雑貨・加工食品等
	食品製造	豆腐・漬物等のデイリー食品
その他 (小売支援事業)	不動産管理	ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃等
	建設	店舗および附属設備の建設・保守管理
	店舗支援業務の請負	商品補充・清掃作業等

(注) 子会社6社は、いずれも連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) %表示は当社が所有する当該会社の議決権割合であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  ㈱サビアコーポレーション (注)4	東京都 立川市	300	その他の事業 (ショッピング センターの 運営・管理、警 備・清掃)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社より建物を賃借してありま す。 (3) 当社は同社に対し、貸付及び同社の借 入に対しての債務保証を行っております。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱クックサン (注)4	東京都 立川市	100	スーパーマ ーケット事業 (惣菜・寿司 等)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃貸 しております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱トス (注)4	東京都 立川市	80	その他の事業 (店舗および 附属設備の建 設・保守管 理)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、設備等の建設、保守 管理を委託しております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱サンフードジャパン (注)4	東京都 立川市	150	その他の事業 (豆腐・漬物 等のデイベ ー食品製造)	100		(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社より商品を購入しありま す。 (3) 当社は同社に対し、貸付を行ってあり ます。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱いなげやウィング	東京都 立川市	10	その他の事業 (商品補充・ 清掃作業等)	100		当社は同社に対し、店舗支援業務を委託 しております。
㈱ウェルパーク (注)2・4 ・5	東京都 立川市	950	ドラッグストア 事業 (医薬品・化 粧品・日用雑 貨・加工食品 等の販売)	84.2		(1) 当社の役員4名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃貸 しております。 (3) 当社は同社に対し、貸付及び同社の借 入に対して債務保証を行っております。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しており、( )はその主要な事業内容を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はございません。
4. 当社と各グループ会社は、「資金集中配分に関する契約書」に基づき、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
5. ㈱ウェルパークについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	34,172 百万円
(2) 経常利益	663 百万円
(3) 当期純利益	278 百万円
(4) 純資産額	1,140 百万円
(5) 総資産額	9,525 百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	1,979 [10,184]
ドラッグストア事業	456 [1,542]
その他	110 [134]
合計	2,545 [11,860]

(注) 従業員数は期末の就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,793 [7,770]	42.0	16.3	5,839

- (注) 1. 当社はスーパーマーケット事業に属しており、上記従業員は全てスーパーマーケット事業に属しております。
2. 従業員数は、期末の就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ゼンセン同盟いなげや労働組合と称し、いなげや本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成23年3月31日現在における組合員数は9,115人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や経済対策などを背景に景気の持ち直しが期待されたものの、海外経済の減速懸念、急激な為替や株価の変動、雇用環境の悪化など景気の下押しリスクは消えておらず、さらに3月におきた東日本大震災の影響が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況にあります。小売業界におきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドは冷え込み、業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化に取り組み、より質の高いチェーンストア経営を進めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、営業収益は2,199億42百万円（前期比1.7%減）、売上高は2,119億66百万円（同1.7%減）となりました。売上高の減収により売上総利益が578億99百万円（同1.3%減）となる中、経費の削減に努めた結果、営業利益は37億84百万円（同11.2%増）、経常利益は40億71百万円（同10.9%増）となりました。

なお、当期純利益は、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額15億46百万円ならびに減損損失5億76百万円など24億62百万円の特別損失を計上した結果、7億73百万円（同41.0%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、安定した収益の堅持に努め、経営基盤の充実をはかるとともに、新たな顧客の創造に取り組んでおります。販売面では、お客様視点での売場づくりを目指し、よりお客様ニーズに沿った販売計画の立案とその計画に基づいた売場展開やメニュー提案をすすめ、また、ホスピタリティ（おもてなしの心）があふれるクリンリネスの行き届いた店づくりに努めております。さらに、昨年導入した「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した当社独自のポイントシステムによる販売促進を強化するなど、継続的な固定客拡大に努めております。

設備面では、平成22年6月に新狭山駅前店（埼玉県狭山市）をはじめ、「価格に頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指したニューSSMタイプとして平成23年2月に志木柏町店（埼玉県志木市/スクラップ&ビルド）、同年3月に保谷駅前店（東京都練馬区）ならびに同年同月に川崎下小田中店（川崎市中原区）の合計4店舗を新規開設いたしました。また、既存店ではこうしたニューSSMタイプへの改装を大泉学園店（埼玉県新座市）など6店舗に実施し、さらに、小型店のビジネスモデルと位置付けている「ina（い～な）21」への改装を練馬中村南店（東京都練馬区）など6店舗に実施するなど活性化をすすめてまいりました。一方、スクラップ&ビルドにともない1店舗、契約満了などにより3店舗を閉鎖いたしましたので、当連結会計年度末時点での店舗数は125店舗となりました。

売上高につきましては、依然としてお客様の節約志向は強く、既存店売上高が前期比3.3%減と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,761億15百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益は28億84百万円（同9.7%増）となりました。

#### [ドラッグストア事業]

主力50品目の販売強化ならびに創業20周年企画による集客拡大をはかるとともに、ヘルス&ビューティ売場など店舗内人員の再配置・登録販売者増員による営業力の向上に努めました。

設備面では平成23年3月に調布国領店（東京都調布市）など当連結会計年度中に6店舗を新設し（いなげや店内への調剤専門店1店舗を含む）、当連結会計年度末時点での店舗数は98店舗になりました。売上高につきましては、前年に新型インフルエンザ関連商品の特需があった反動もあり、既存店売上高は前期比2.1%減少しましたが、新店が売上高に大きく寄与し、全店では増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は341億71百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益は6億78百万円（同47.4%増）となりました。



[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めるとともに従業員教育に注力して効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対しローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16億79百万円（前期比9.4%減）、セグメント利益は5億32百万円（同1.5%増）となりました。

主な損益項目

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額	増減率（％）
営 業 収 益	223,662	219,942	3,719	1.7
売 上 高	215,562	211,966	3,596	1.7
営 業 利 益	3,403	3,784	380	11.2
経 常 利 益	3,672	4,071	398	10.9
当 期 純 利 益	1,312	773	538	41.0
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00		

当社グループにおける売上高の内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比（％）
スーパーマーケット事業	180,952	176,115	2.7
ドラッグストア事業	32,756	34,171	4.3
報告セグメント計	213,708	210,287	1.6
その他	1,853	1,679	9.4
合 計	215,562	211,966	1.7

- （注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額( 減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,225	6,275	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,155	2,612	3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046	1,250	204
現金及び現金同等物の増減額	2,976	2,411	5,388
現金及び現金同等物の期首残高	11,963	8,987	2,976
現金及び現金同等物の期末残高	8,987	11,399	2,411

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は113億99百万円となり、前期末残高に比べ24億11百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は62億75百万円（前期比20億49百万円の収入増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益16億48百万円、減価償却費27億49百万円、資産除去債務会計基準の適用にともなう影響額15億46百万円、仕入債務の増加額8億14百万円、減損損失5億76百万円などです。一方、主な減少要因は法人税等の支払額16億94百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億12百万円（前期比35億42百万円の支出減少）となりました。これは主に新設店舗及び既存店改装の設備投資として、有形・無形固定資産の取得による支出43億98百万円などがあつた一方、期間が3ヶ月を超える有価証券の売却による収入39億88百万円（取得による支出との相殺後純収入9億98百万円）、差入保証金の回収による収入8億91百万円（差入による支出との相殺後純収入額5億81百万円）などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億50百万円（前期比2億4百万円の支出増加）となりました。これは主に配当金の支払額6億95百万円、社債の償還による支出4億円などによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
スーパーマーケット事業	176,115	2.7
ドラッグストア事業	34,171	4.3
報告セグメント計	210,287	1.6
その他	1,679	9.4
合 計	211,966	1.7

- (注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
スーパーマーケット事業	126,773	3.0
ドラッグストア事業	25,789	3.1
報告セグメント計	152,563	2.0
その他	1,618	25.7
合 計	154,182	1.8

- (注) 1．金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

次期におきましても、電力供給の制約やサプライチェーンの立て直しの遅れ、原油価格の上昇など先行きに予断を許さない状況が当面続き、小売業を取り巻く環境も、生活防衛意識・節約志向の高まりが当面続くものと認識しております。このような状況のもと、当社グループは、価値ある商品・質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され支持される店づくりと、さらなるローコスト経営を目指し、新中期2ヶ年経営計画の最終年度にあたる平成23年度において以下の課題に取り組んでおります。

#### <スーパーマーケット事業>

##### 安定した収益性の堅持

1. お客様から支持される店づくり  
お客様視点での売場づくり  
3つの店舗タイプ基準の明確化・深耕  
ホスピタリティ（おもてなしの心）あふれる店づくり  
いなげやing・fan（アイエヌジー・ファン）カードの活用
2. ローコスト経営への転換  
本社のスリム化  
店舗マネジメント体制の更なる改善  
本社管理部門中心に経費削減運動の継続的实施  
新センター構想の具現化
3. 活力ある人づくり  
OJTと計画的ジョブローテーションによる人財育成とグループ間での人財の交流  
公募制・立候補制の導入と女性のポジティブアクション推進  
「様々ないなげやウイング」を通じた障がい者雇用の推進

##### 新たな顧客創造への挑戦

1. ウェルパークとのコラボレーション強化
2. 新規取組みへの着手...お届けサービス、ネット販売実験
3. 新規出店の推進、ドミナントのスクラップ&ビルド推進

#### <ドラッグストア事業>

##### 収益基盤の確立

1. 店舗タイプ別標準化
2. 販売体制強化
3. 主力商品への取組み

##### 作業改善とパート化推進

1. 新物流で店舗オペレーションの効率化
2. 発注精度の向上

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在、以下のようなものであると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （１）競合店発生のリスク

当社グループは一部三県に店舗展開をしておりますが、競合の激しい地域でもあります。競合店の発生により当初想定業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、店舗の営業損益が悪化し、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

##### （３）食品の安全性におけるリスク

当社グループでは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、調達した商品の有害物質による汚染の発覚などの予期せぬ事態が発生すれば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （４）個人情報の漏洩などともなうリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （５）システムトラブルによるリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （６）自然災害・事故によるリスク

当社グループは小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けた場合、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （７）電力供給不足によるリスク

当社グループは電力不足による一斉停電や計画停電のため、営業時間（日数）の短縮による売上の減少や商品ロスの発生、機器の故障といった思わぬ事態が発生し、それらが業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （８）社会保険料の負担範囲の拡大

当社グループは、現在約2千5百人の社員と1万2千人のパートタイマーを雇用しておりますが、今後、法改正により社会保険料率が上がった、社会保険の適用対象の範囲が拡大された場合、これに伴う社会保険料負担が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （９）消費低迷に伴うリスク

当社グループは、個人消費が低迷する中、原油価格の高騰が消費者物価の上昇を招いたり、消費税率の引き上げ観測で消費マインドが一層冷え込みますと売上確保のため、販売価格を抑えた営業になり、粗利益率が低下して、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

該当事項はございません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご注意ください。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前期比42億32百万円増加し、811億60百万円となりました。

流動資産は、14億57百万円増加し、271億2百万円になりました。これは主に現金及び預金が55億10百万円増加し、余資の運用である有価証券が41億89百万円減少したことによるものです。固定資産は、27億75百万円増加し、540億57百万円になりました。これは主に、設備投資にともなう有形固定資産の取得と資産除去債務に関する会計基準を適用したことの影響により有形固定資産が32億55百万円増加した一方、投資有価証券が時価評価などにより8億60百万円減少したことによるものです。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前期比45億18百万円増加し、373億63百万円となりました。

流動負債は、4億77百万円増加し、256億89百万円になりました。これは主に、買掛金8億14百万円、ポイント引当金3億55百万円、その他流動負債（未払金など）が3億28百万円それぞれ増加した一方、1年内償還予定の社債が4億円、1年内返済予定の長期借入金が9億5百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前期比40億41百万円増加し、116億73百万円となりました。これは主に、資産除去債務が26億95百万円、長期借入金が9億55百万円、リース債務が6億26百万円増加したことによるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は、前期比2億85百万円減少し、437億97百万円となりました。これは当期純利益で7億73百万円、配当金を6億96百万円支払ったことで利益剰余金が76百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金で3億97百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.4ポイント下がり、53.7%になりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、消費低迷や価格競争の影響などから前連結会計年度に比べ37億19百万円減少（前期比1.7%減）し、2,199億42百万円になりました。ドラッグストア事業の売上高は前期比4.3%の増収（既存店売上高は同2.1%減）となりましたが、スーパーマーケット事業の売上高が同2.7%の減収（既存店売上高は同3.3%減）になった影響により、小売事業全体の売上高は同1.6%の減収（既存店売上高は同3.1%減）となり、2,102億87百万円になりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高総利益率が前期比0.1ポイント増加しましたが、売上高減少の影響により前連結会計年度に比べ7億63百万円減少（同1.3%減）し、578億99百万円になりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12億68百万円減少（同2.0%減）し、620億91百万円になりました。販売費は、主に販促費などの減少により前連結会計年度に比べ10億48百万円減少しました。人件費は、前連結会計年度に比べ31百万円の微増となりました。その他一般管理費は、減価償却費、リース料などの減少により前連結会計年度に比べ2億51百万円減少しました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益が減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少により前連結会計年度に比べ3億80百万円増加（同11.2%増）し、37億84百万円になりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ3億98百万円増加（同10.9%増）し、40億71百万円になりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別利益として固定資産売却益を39百万円、特別損失として24億62百万円計上しております。特別損失の主な内訳は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額15億46百万円、減損損失5億76百万円であります。

#### 当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は16億48百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は8億30百万円及び少数株主利益43百万円を差し引いた結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ5億38百万円減少し、7億73百万円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られた資金62億75百万円となりました。設備投資などの投資活動によって使用した資金26億12百万円となりました。社債の償還、長期借入金の返済、配当金の支払など財務活動によって使用した資金12億50百万円となりました。以上により当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前期末残高に比べ24億11百万円増加し、113億99百万円となりました。

詳細につきましては「1 [業績等の概要]」に記載しております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社における運転資金は日々回収される売上と手持ちの自己資金によって賄われております。また、当期における設備投資は連結キャッシュ・フローベースで47億8百万円となりました。これらの資金は主に自己資金で賄い、一部を長期借入金で調達しました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は113億99百万円となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、より強固なドミナントづくりのため、店舗の新設、既存店の改装を中心に連結キャッシュ・フローベースで約47億円の設備投資を行いました。

その内訳は、スーパーマーケット事業におきまして「新狭山駅前店」（埼玉県狭山市）、「志木柏町店」（埼玉県志木市）、「保谷駅南店」（東京都練馬区）、「川崎下小田中店」（川崎市中原区）の4店舗を新設、また「大泉学園店」（埼玉県新座市）をはじめ既存店12店舗の改装を実施しました。また、ドラッグストア事業におきましては6店舗を新設いたしました。

また、重要な設備の除却等につきましては、スーパーマーケット事業では、スクラップ&ビルドによる志木中宗岡店の旧店舗および営業政策上の理由などにより3店舗を閉鎖しました。それらの結果、固定資産処分損として1億69百万円を計上しております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 備品等	合計	
東京都 青梅師岡店 (青梅市) 他59店舗	店舗	5,725	4,200 (19,670)	229	424	10,580	510 [3,267]
埼玉県 松伏店 (北葛飾郡松伏町) 他29店舗	店舗	4,174	4,989 (50,275)	133	286	9,584	321 [2,176]
神奈川県 横浜星川駅前店 (横浜市保土ヶ谷区) 他24店舗	店舗	1,960	1,804 (5,053)	76	206	4,048	257 [1,635]
千葉県 野田みずき店 (野田市) 他9店舗	店舗	224	193 (1,846)	11	38	468	76 [609]
物流センター 武蔵村山センター (東京都武蔵村山市) 他1ヶ所	物流センター	581	1,538 (13,026)		99	2,218	65 [20]
本部 他 (東京都立川市 他)	事務所 他	267	2,364 (21,705)	1	1,240	3,872	564 [159]

- (注) 1. 提出会社のセグメントは、全てスーパーマーケット事業であります。
2. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
3. 帳簿価額の「その他備品等」の主なものは、店舗で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
4. 建物のうち連結会社以外からの賃借物件の主なものは、[主な資産及び負債の内容] 資産の部の(e) 差入保証金の表に記載しております。
5. リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしており、その主な賃借設備は、オープンショーケース・コンピューター他及び不動産に係るリース取引で、年間支払リース料は1億54百万円であります。
6. 上記中の[ ]内は、期末のパートタイマーの雇用者数を外書しております。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)サピアコーポレーション	ショッピングモール サピア飯能 他 (埼玉県飯能市)	その他	貸店舗 他	320	930 (5,923)		2	1,253	33 [25]
(株)クックサン	東大和店 他 (東京都東大和市)	スーパーマ ケット事業	店舗 他	280			299	579	186 [2,321]
(株)トス	本社 (東京都立川市)	その他	事務所	2			2	4	26 [4]
(株)サンフード ジャパン	立川上砂センター 他 (東京都立川市)	その他	工場 他	107	82 (7,480)	60	61	311	48 [85]
(株)ウェルパーク	むさし村山店 他 97店舗 (東京都武蔵村山市)	ドラッグスト ア事業	店舗 他	916		673	150	1,740	456 [1,608]
(株)いなげや ウイング	本社 (東京都立川市)	その他	事務所	2			0	2	3 [19]

- (注) 1. 帳簿価額は、連結会社間での内部利益控除前の金額であります。
2. 帳簿価額の「その他」の主なものは、店舗で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
3. 上記中の [ ] 内は、期末のパートタイマーの雇用者数を下書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. (株)サンフードジャパン、(株)サピアコーポレーション及び(株)ウェルパークのリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしており、その主な賃借設備は、店舗設備・コンピューター・厨房設備他及び不動産に係るリース取引で、年間支払リース料は1億9百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び 完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
㈱いなげや・ ㈱クックサン	埼玉県 狭山市	スーパー マーケット 事業	ブルーミン グブルー ミー狭山市 駅店	新設店舗	250	8	908	平成23年 2月	平成23年 6月	1,380
	東京都 調布市		調布仙川店	新設店舗	1,230	751	2,212	平成22年 9月	平成23年 6月	1,550
	東京都 小平市		(仮)小平 小川町店	新設店舗	1 2,500	1,655	3,300	平成23年 8月	平成23年度 下期	1,900
			他2店舗	新設店舗	400	-	-		平成23年度 下期	
	東京都 立川市		新生鮮セン ター	物流センター		326	326	2 7,600	平成22年 10月	平成23年度 5月
㈱ウェルパー ク	東京都 足立区	ドラッグス ストア事業	足立舎人店	新設店舗	86	20	652	平成23年 1月	平成23年 5月	330
	東京都 調布市		調布仙川店	新設店舗	24		597	平成22年 9月	平成23年 6月	350
			他8店舗	新設店舗	500				平成23年度 下期	

(注) 1. 総投資額にはリース資産を含んでおります。

2. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

3. 各設備資金につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定であります。

4. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

1. 土地取得費用を含んでおります。

2. 面積は建物床面積であり、当連結会計年度中に完成した新青果センターの面積を含んでおります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日～ 平成4年10月2日	17	52,381	8	8,981		13,598

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成4年4月1日～平成4年10月2日)

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	16	410	32	1	4,582	5,078	
所有株式数(単元)		13,661	110	19,232	421	1	18,682	52,107	274,447
所有株式数の割合(%)		26.22	0.21	36.91	0.81	0.00	35.85	100.00	

(注) 自己株式5,941,503株は、「個人その他」に5,941単元、「単元未満株式の状況」に503株含まれております。なお、自己株式5,941,503株は、実質的な所有株式数と同数であります。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	3,231	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,200	6.11
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,389	2.65
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,253	2.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,116	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,037	1.98
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保367番地	887	1.69
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	749	1.43
計		22,697	43.33

(注) 当社は自己株式5,941千株(割合11.34%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,941,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,166,000	46,166	
単元未満株式	普通株式 274,447		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		46,166	

(注) 自己株式5,941,503株のうち、5,941,000株については「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、503株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,941,000		5,941,000	11.34
計		5,941,000		5,941,000	11.34

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	11,453	10
当期間における取得自己株式	114	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による提供)	625	0		
保有自己株式数	5,941,503		5,941,617	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による提供株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、業績の状況や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。この方針に沿って、配当性向30%以上を基準としてより高い利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき平成23年6月23日開催の第63回定時株主総会において1株当たり7円50銭と決議されました。これにより中間配当（1株当たり7円50銭）と合わせ通期では1株当たり15円になります。なお、当期の配当性向は183.7%でございました。また、内部留保金につきましては、将来にわたって競争力を強化するため、新規出店投資、既存店活性化投資などに充てる所存でございます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月26日 取締役会決議	348	7.5
平成23年6月23日 定時株主総会決議	348	7.5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	950	941	952	985	985
最低（円）	805	869	771	892	708

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	918	886	899	923	900	899
最低（円）	822	830	857	878	876	708

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 正 敏	昭和28年1月4日生	昭和50年3月 当社入社 平成4年2月 加工食品部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年2月 代表取締役社長（現任） 平成21年6月 株式会社クックサン代表取締役会 長（現任） 平成21年10月 株式会社ウェルパーク代表取締役 会長（現任）	(注) 1	13
代表取締役 専務取締役	社長補佐 兼グループ事業 担当兼人事担当	成瀬 直 人	昭和27年11月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年5月 人事部長 平成11年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役専務取締役（現任） 平成21年7月 社長補佐兼グループ事業担当兼人 事担当（現任）	(注) 1	12
常務取締役	店舗開発担当兼 社長室担当兼総 務担当	藤本 勇	昭和26年7月14日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行入行 平成16年8月 当社入社 平成16年12月 総務統括部長兼総務部長兼社長室 長 平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役（現任） 平成23年5月 店舗開発担当兼社長室担当兼総務 担当（現任）	(注) 1	5
常務取締役	グループ本部長 兼情報システム 担当兼経営企画 室長	山本 景 一 郎	昭和28年10月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年8月 顧問経営企画室付 平成18年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役（現任） 平成23年2月 グループ本部長兼情報システム担 当兼経営企画室長（現任）	(注) 1	9
常務取締役	営業統括	木村 博 尚	昭和28年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年6月 株式会社サンフードジャパン代表 取締役社長 平成18年8月 株式会社クックサン代表取締役社 長 平成19年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役（現任） 平成22年7月 営業統括（現任）	(注) 1	8
取締役	財務、I R担当兼 財務部長	山下 尚 宏	昭和27年8月2日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年4月 当社入社 平成15年4月 顧問経営企画担当 平成15年6月 取締役（現任） 平成23年2月 財務、I R担当兼財務部長 （現任）	(注) 1	3
取締役	新規事業開発プ ロジェクトリー ダー兼店舗開発 本部長	倉橋 久 和	昭和33年12月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年3月 店舗運営統括部長 平成17年6月 取締役（現任） 平成22年7月 新規事業開発プロジェクトリー ダー（現任） 平成23年5月 店舗開発本部長（現任）	(注) 1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	F M本部長	島本和彦	昭和36年4月16日生	昭和56年7月 当社入社 平成21年7月 執行役員F M本部長 平成23年6月 取締役(現任)	(注)1	4
取締役	商品本部長	八丸良久	昭和34年9月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成21年7月 執行役員商品本部長 平成23年6月 取締役(現任)	(注)1	1
取締役	新規事業開発プロジェクトサブリーダー	井原良幸	昭和41年4月12日生	平成元年4月 当社入社 平成22年7月 執行役員新規事業開発プロジェクトサブリーダー 平成23年6月 取締役(現任)	(注)1	3
監査役 (常勤)		猿渡繁和	昭和22年1月12日生	昭和46年7月 垂細亜インキ株式会社入社 昭和50年5月 当社入社 昭和60年2月 経営企画室長 昭和60年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成12年6月 監査役(現任)	(注)2	567
監査役 (常勤)		草野俊彦	昭和21年6月19日生	昭和60年7月 メルク・ジャパン株式会社入社 平成元年7月 当社入社 平成5年1月 法務担当部長 平成7年6月 監査役(現任)	(注)3	4
監査役		篠崎正巳	昭和28年9月29日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成16年1月 柴田・篠崎法律事務所(現篠崎綜合法律事務所)所長(現任) 平成20年4月 第一東京弁護士会副会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4 (注)5	1
監査役		松尾徹	昭和23年10月31日生	昭和47年4月 第一生命保険相互会社入社 平成20年5月 日本内部監査協会 公認内部監査人(CIA)資格取得 平成20年11月 マークラインズ株式会社内部監査室長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4 (注)5	
計						635

- (注)1. 取締役10名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 常勤監査役猿渡繁和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役草野俊彦の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役篠崎正巳及び監査役松尾徹2氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役篠崎正巳及び監査役松尾徹の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
牧野宏司	昭和41年10月7日生	昭和63年10月 KPMG港監査法人(現あずさ監査法人)東京事務所入社 平成4年8月 公認会計士登録 平成13年10月 税理士登録 平成18年1月 牧野宏司公認会計事務所設立 平成21年2月 株式会社B E 1 総合会計事務所代表取締役(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### < 当社の現状の企業統治の体制について >

当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役を含む取締役の業務執行に関する監督機関でもある取締役会を毎月1回以上開催しております。また、取締役および常勤監査役で構成する経営会議を毎週開催しており、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、各取締役より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図っております。さらに業務執行体制をより明確にするとともにその一層の強化を図るため、執行役員制度を採用しております。営業担当取締役および執行役員で構成する執行役員会を定期的で開催し、年度政策に基づく業務執行に関する報告・調査および決定を実施しております。

4名の監査役（うち2名が社外監査役）は、取締役会・経営会議等の重要な会議に適宜出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて、その適法性の監査を行うなど取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。また、必要に応じて随時会計監査人と情報交換・意見交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。監査役会は定例および随時に開催し、監査役相互間の情報の共有化を図るとともに、監査役会で策定した監査計画に基づき、報告の聴取にとどまらず監査役自ら店舗監査を行うなど取締役の業務執行および従業員の業務全般にわたってモニタリングを行うことにより、実効性のともなった経営監視を行っております。

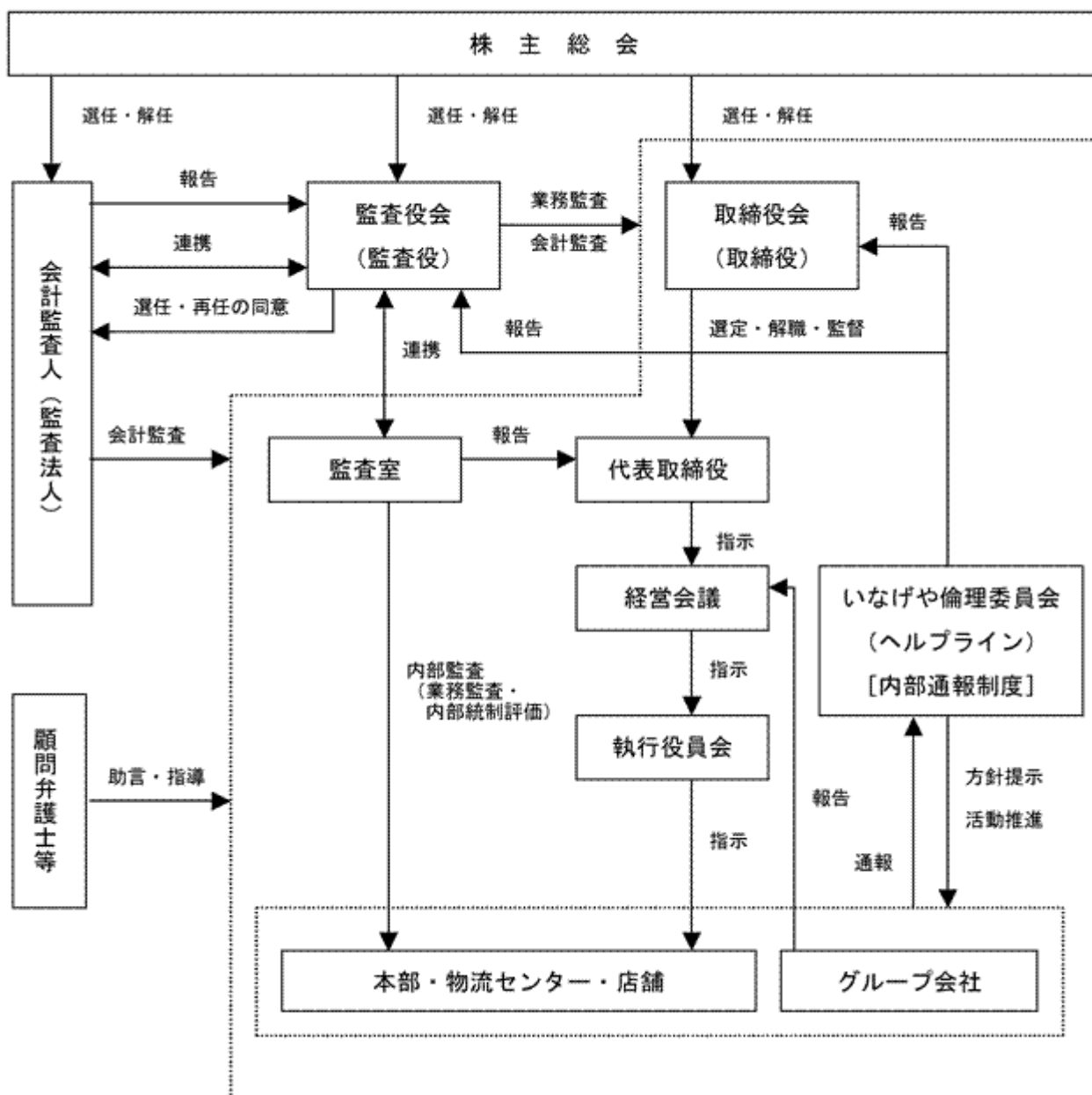
会計監査人には監査法人日本橋事務所を選任し、会計監査を委託しております。顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律問題が生じたときには、随時確認しアドバイスを受ける体制をとっております。また、金融商品取引法に基づく内部統制構築・運用のため、内部統制責任者である代表取締役社長の指揮下に内部統制推進担当者を置き、当社グループ全体の推進体制を確立しております。

##### < 現状の体制を採用している理由 >

当社は監査役設置会社であり、社外取締役は現在、選任しておりません。監査役会を構成する4名の監査役のうち2名が社外監査役であり、独立役員として㈱東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、企業経営、財務および会計ならびに企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しており、外部からの客観的立場での確かな助言を行っております。経営監視機能の面では、これら独立性の高い社外監査役を含む監査役会が内部監査部門および会計監査人と連携して取締役の業務執行を監査することにより、十分に機能する体制が整っていると考えております。

(業務執行・監督および内部統制の仕組)



内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況

当社の内部統制システムは、会社法及び会社法施行規則に従い、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- . 取締役及び従業員（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a. 役職員が遵守すべき社会規範及び法令等（以下「コンプライアンス」という。）について「いなげや行動基準」として定め、その徹底を図るため、コンプライアンス活動を横断的に統括する「いなげや倫理委員会」を設置し計画的に活動を行い、その状況を四半期ごとに取締役会及び監査役会に報告します。
  - b. 当社及びグループ各社の役職員に対し、コンプライアンスについての相談・通報窓口として「ヘルプライン」を設置します。万一、コンプライアンスに関する問題が発生した場合には、その内容・対応策が速やかに、代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制を構築します。
  - c. 監査役は取締役の職務の執行を独立した立場から監査します。内部監査の担当部署として監査室を設置し、各部署の日常的な業務執行状況を監査します。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 「文書取扱規程」の定めるところに従い、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電子データにより記録し、保存及び管理します。
- b. 必要な関係者からの閲覧の要請に対して、速やかに閲覧できる体制を維持します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 危機管理については、「リスク管理対策マニュアル」を定め、リスクの種別ごとに担当部署を明確化すると共に、全社のリスクを網羅的・総括的に総務部にて管理し、有効なリスク管理体制を構築します。
- b. 内部監査により損失の危険のある事実が発見された場合には、直ちに総務部及び担当部署に通報される体制を構築します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会は、役職員が共有する全社的な経営目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のため具体的な個別目標を決定すると共に、その執行が当初の予定通りに進捗しているか状況報告を通じ定期的に検討及び見直しを行います。
- b. 毎週開催される経営会議において、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速に意思決定を行い、構成員より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図ります。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、子会社の重要事項について親会社の承認・報告手続及び親会社への定期的な報告制度を設けること等子会社の業務に対するモニタリング体制を構築します。
- b. 当社は、子会社からも「いなげや倫理委員会」委員を選任し、共同してグループのコンプライアンス活動を推進します。
- c. 子会社においては、各社別に行動基準を定め、倫理委員会及びヘルプラインを設置します。

・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役は、監査室室員に監査役の補助者として監査業務の補助を行うよう命令することができるものとし、その命令に関して、当該室員は取締役、監査室室長等の指揮命令を受けません。
- b. 監査室室員の異動・懲戒処分については監査役会の同意を必要とします。

・役職員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役職員は、監査役会に対して、定期的な報告に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ヘルプラインによる通報状況等を、各監査役の要請に応じて速やかに報告する体制を整備します。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役会、会計監査人及び代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催します。
- b. 取締役会及び各取締役は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重します。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、子会社を含めた当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他の関連法令並びに「いなげや行動基準」に基づき、当社グループ全体において十分な体制を構築・整備し、内部統制システムの運用を行います。また、内部統制責任者である代表取締役社長の指揮下に、内部統制推進担当者を置き、内部統制システムが適正に機能しているか、その有効性を定期的に検証・評価するとともに、必要に応じて是正いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門の担当者（監査室（専任2名））は、店舗、物流センターなどの事業所に赴き、年度初めに立てた監査計画に基づき内部監査を実施しております。その結果は社長に報告され、問題があれば直ちに対策を講じて改善しております。また、監査役と内部監査部門は監査報告の説明を受け、意見交換を行うなど連携をとりつつ、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社グループ出身ではありません。また、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。また、有価証券上場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから独立役員に指定しております。

社外監査役篠崎正巳は弁護士としての豊富な経験および高い見識を有するとともに税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため、選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えております。また、社外監査役松尾徹は公認内部監査人（CIA）有資格者であり、企業財務・会計に関する豊富な経験と専門的な知識および他社の取締役や監査役として会社経営に関与した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役は、監査役会開催に際して、常勤監査役から情報の提供を受け、質疑・意見の交換をするほか、取締役会・経営会議・その他の重要な会議出席に際して取締役、常勤監査役から情報・資料の提供や説明を受けるとともに、質疑等を通じてその内容を確認し、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。また、会計監査人とも必要に応じて随時情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。また、監査役と内部監査部門、及び監査役と会計監査人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対して監査役4名のうち2名を独立性の高い社外監査役とし、外部からの客観的立場での確かな助言をいただくことで経営への監視機能を強化しております。社外監査役による独立かつ中立の立場からの監査が実施されることにより、経営監視が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は定款第38条第2項に基づき、平成22年8月に会社法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

### 役員報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	174	144	30	9
監査役 (社外監査役を除く)	30	30		2
社外監査役	6	6		2

#### ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員4名に使用人分給与として33百万円支給しております。

#### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役会の協議において決定しております。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 3,489百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	1,390	1
東洋水産(株)	200,000	483	1
キューピー(株)	455,068	461	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	279	2
立飛企業(株)	47,729	267	3
キリンホールディングス(株)	179,000	246	1
(株)りそなホールディングス	194,500	229	2
新立川航空機(株)	35,150	203	3
あいおい損害保険(株) (注)	374,000	180	2
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	126	2

(注) あいおい損害保険(株)は平成22年4月1日付けでMS & ADインシュアランスグループホールディングス

(株)と株式交換しております。

1. 当社の重要な仕入先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 当社の主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 当社が賃借する物件の不動産賃貸会社及びそのグループ会社であり、安定株主として保有するものであります。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	1,295	1
キューピー(株)	455,068	456	1
東洋水産(株)	200,000	361	1
立飛企業(株)	47,729	229	3
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	218	2
キリンホールディングス(株)	179,000	195	1
新立川航空機(株)	35,150	135	3
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	134	2
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	94	2
カゴメ(株)	56,000	82	1
(株)りそなホールディングス	194,500	77	2
(株)カスミ	140,800	63	4
(株)セコニック	400,000	46	5
日本製粉(株)	80,000	30	1
野村ホールディングス(株)	65,000	28	6
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12	2
ブルドックソース(株)	48,000	8	1
(株)イトーキ	39,000	7	1
富士電機ホールディングス(株)	26,614	6	1
理研ビタミン(株)	1,000	2	1
大正製薬(株)	1,100	1	1

1. 重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 当社が賃借する物件の不動産賃貸会社及びそのグループ会社であり、安定株主として保有するものであります。
4. 友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
5. 当社が賃借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
6. 経営戦略における各種情報等の提供先であり、安定株主として保有するものであります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はございません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山村浩太郎、千保有之の2名であり、いずれも監査法人日本橋事務所所属しており、当社の会計監査業務を担当してから当事業年度でそれぞれ、5年、4年になります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名およびその他6名で構成されております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

##### b．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### c．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		27	
連結子会社	7		7	
計	33		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,283	10,793
売掛金	1,226	1,440
有価証券	5,679	1,490
商品及び製品	7,272	6,971
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	198	226
繰延税金資産	1,356	1,666
その他	4,638	4,516
貸倒引当金	13	5
流動資産合計	25,644	27,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 12,536	1 13,558
土地	14,583	16,002
リース資産（純額）	1 517	1 1,186
建設仮勘定	95	669
その他（純額）	1 2,107	1 1,678
有形固定資産合計	29,839	33,095
無形固定資産	2,719	2,727
投資その他の資産		
投資有価証券	4,457	3,597
長期貸付金	167	143
繰延税金資産	1,489	2,431
差入保証金	11,762	11,306
その他	855	764
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	18,723	18,234
固定資産合計	51,282	54,057
資産合計	76,927	81,160

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,648	14,462
1年内償還予定の社債	400	-
1年内返済予定の長期借入金	2,950	2,044
リース債務	132	224
未払法人税等	1,259	1,348
未払消費税等	298	372
役員賞与引当金	-	30
ポイント引当金	614	970
その他	5,907	6,236
流動負債合計	25,211	25,689
固定負債		
長期借入金	3,901	4,857
リース債務	410	1,036
繰延税金負債	-	2
退職給付引当金	1,082	1,084
資産除去債務	-	2,695
その他	2,238	1,997
固定負債合計	7,632	11,673
負債合計	32,844	37,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,449	26,526
自己株式	6,107	6,116
株主資本合計	42,921	42,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025	627
その他の包括利益累計額合計	1,025	627
少数株主持分	136	180
純資産合計	44,083	43,797
負債純資産合計	76,927	81,160

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	223,662	219,942
売上高	215,562	211,966
売上原価	<sup>1</sup> 156,899	<sup>1</sup> 154,066
売上総利益	58,663	57,899
営業収入	8,099	7,975
営業総利益	66,762	65,875
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 63,359	<sup>2</sup> 62,091
営業利益	3,403	3,784
営業外収益		
受取利息	122	100
受取配当金	68	83
固定資産受贈益	35	22
その他	191	207
営業外収益合計	417	414
営業外費用		
支払利息	131	118
その他	16	8
営業外費用合計	148	126
経常利益	3,672	4,071
特別利益		
固定資産売却益	-	39
特別利益合計	-	39
特別損失		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 255	<sup>3</sup> 169
減損損失	<sup>4</sup> 785	<sup>4</sup> 576
投資有価証券評価損	-	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,546
その他	38	27
特別損失合計	1,078	2,462
税金等調整前当期純利益	2,593	1,648
法人税、住民税及び事業税	1,591	1,807
法人税等調整額	342	977
法人税等合計	1,249	830
少数株主損益調整前当期純利益	-	817
少数株主利益	32	43
当期純利益	1,312	773



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	397
その他の包括利益合計	-	2 397
包括利益	-	1 420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	376
少数株主に係る包括利益	-	43

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,981	8,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,981	8,981
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,598	13,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,598	13,598
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	25,834	26,449
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	1,312	773
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	615	76
当期末残高	26,449	26,526
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,100	6,107
当期変動額		
自己株式の取得	7	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	9
当期末残高	6,107	6,116
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,313	42,921
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	1,312	773
自己株式の取得	7	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	608	67
当期末残高	42,921	42,989

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	797	1,025
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	397
<b>当期変動額合計</b>	227	397
<b>当期末残高</b>	1,025	627
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	103	136
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	43
<b>当期変動額合計</b>	32	43
<b>当期末残高</b>	136	180
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,214	44,083
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	1,312	773
自己株式の取得	7	10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	353
<b>当期変動額合計</b>	868	285
<b>当期末残高</b>	44,083	43,797

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,593	1,648
減価償却費	2,968	2,749
減損損失	785	576
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,546
投資有価証券評価損益（ は益）	-	142
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	8
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	30
ポイント引当金の増減額（ は減少）	462	355
退職給付引当金の増減額（ は減少）	108	1
受取利息及び受取配当金	190	184
支払利息	131	118
固定資産売却損益（ は益）	-	39
固定資産処分損益（ は益）	255	169
売上債権の増減額（ は増加）	55	214
たな卸資産の増減額（ は増加）	40	259
仕入債務の増減額（ は減少）	702	814
未払金の増減額（ は減少）	91	3
未払費用の増減額（ は減少）	28	212
その他	316	269
小計	5,943	7,904
利息及び配当金の受取額	191	185
利息の支払額	133	120
法人税等の支払額	1,775	1,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,225	6,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,168	4,173
有形固定資産の売却による収入	32	170
無形固定資産の取得による支出	260	224
有価証券の取得による支出	1,989	2,990
有価証券の売却による収入	-	3,988
貸付けによる支出	19	-
貸付金の回収による収入	70	23
差入保証金の差入による支出	468	309
差入保証金の回収による収入	1,081	891
その他	434	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,155	2,612

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	400
長期借入れによる収入	1,600	3,000
長期借入金の返済による支出	1,841	2,950
リース債務の返済による支出	102	195
配当金の支払額	695	695
その他	7	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046	1,250
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,976	2,411
現金及び現金同等物の期首残高	11,963	8,987
現金及び現金同等物の期末残高	8,987	11,399

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
---	---

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 5 社すべてを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社は「第 1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p>	<p>子会社 6 社すべてを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社は「第 1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)いなげやウイングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はございません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      ただし、連結子会社の(株)ウェルパーク（ドラッグストア）の商品については、売価還元低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び器具備品 5年～20年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内における見込 利用可能期間（5年）による定額法 を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。なお、リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が企業会計基準第 13号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び器具備品 3年～20年 無形固定資産 同左  リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>ポイント引当金                      物販事業の販売促進及び環境保全を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、過去の利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異への影響はないため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金                      物販事業の販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、金利変動リスクの回避に利用しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が1億14百万円減少し、税金等調整前当期純利益が17億8百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	36,781百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	39,035百万円
2 保証債務			
下記会社の金融機関借入金について、債務保証を しております。			
日興運輸株式会社	111百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																											
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3百万円				1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28百万円																																											
2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。				2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。																																											
			3,898百万円				3,036百万円																																								
			5,155百万円				4,970百万円																																								
			26,921百万円				26,960百万円																																								
			1,268百万円				30百万円																																								
			9,736百万円				1,160百万円																																								
			3,228百万円				9,750百万円																																								
			2,852百万円				3,412百万円																																								
3 固定資産処分損の内訳				3 固定資産処分損の内訳																																											
			144百万円				61百万円																																								
			111百万円				107百万円																																								
			255百万円				169百万円																																								
4 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				4 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																											
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
店舗 他	建物及び構築物 その他	東京都他 (18件)	785	店舗	建物及び構築物 土地 リース資産 その他	東京都他 (27件)	576																																								
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額785百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>店舗他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td></td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>785百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算出しております。</p>				店舗他				建物及び構築物			427百万円	その他			357百万円	計			785百万円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額576百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>店舗他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td></td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> <td></td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>576百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算出しております。</p>				店舗他				建物及び構築物			314百万円	土地			91百万円	リース資産			17百万円	その他			152百万円	計			576百万円
店舗他																																															
建物及び構築物			427百万円																																												
その他			357百万円																																												
計			785百万円																																												
店舗他																																															
建物及び構築物			314百万円																																												
土地			91百万円																																												
リース資産			17百万円																																												
その他			152百万円																																												
計			576百万円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,539百万円
少数株主に係る包括利益	32百万円

計 1,572百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	227百万円
計	227百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,923,049	7,876	250	5,930,675
合計	5,923,049	7,876	250	5,930,675

(注)1.自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.自己株式の株式数の減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,930,675	11,453	625	5,941,503
合計	5,930,675	11,453	625	5,941,503

（注）1．自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．自己株式の株式数の減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成22年 9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,283百万円	現金及び預金	10,793百万円
有価証券	5,679百万円	有価証券	1,490百万円
その他（流動資産）	530百万円	その他（流動資産）	665百万円
計	11,492百万円	計	12,948百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限 が到来する短期投資（有価証券）	1,989百万円	取得日から3ヶ月を超えて償還期限 が到来する短期投資（有価証券）	990百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限 が到来する短期投資（流動資産の 「その他」）	515百万円	取得日から3ヶ月を超えて償還期限 が到来する短期投資（流動資産の 「その他」）	559百万円
現金及び現金同等物	8,987百万円	現金及び現金同等物	11,399百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備・コンピューター・厨房設備等(工具、器具及び備品他)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 その他(工具、器具及び備品他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 300百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,580百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,943百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,524百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	3,258百万円	減価償却累計額相当額	1,998百万円	減損損失累計額相当額	341百万円	期末残高相当額	919百万円	1年内	300百万円	1年超	618百万円	合計	919百万円	支払リース料	293百万円	リース資産減損勘定の取崩額	30百万円	減価償却費相当額	293百万円	減損損失	303百万円	1年内	3,580百万円	1年超	26,943百万円	合計	30,524百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備・コンピューター・厨房設備等(工具、器具及び備品他)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 その他(工具、器具及び備品他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,783百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 225百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,367百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,769百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	2,783百万円	減価償却累計額相当額	1,806百万円	減損損失累計額相当額	355百万円	期末残高相当額	622百万円	1年内	187百万円	1年超	434百万円	合計	622百万円	支払リース料	250百万円	リース資産減損勘定の取崩額	102百万円	減価償却費相当額	250百万円	減損損失	27百万円	1年内	3,402百万円	1年超	24,367百万円	合計	27,769百万円
取得価額相当額	3,258百万円																																																								
減価償却累計額相当額	1,998百万円																																																								
減損損失累計額相当額	341百万円																																																								
期末残高相当額	919百万円																																																								
1年内	300百万円																																																								
1年超	618百万円																																																								
合計	919百万円																																																								
支払リース料	293百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	30百万円																																																								
減価償却費相当額	293百万円																																																								
減損損失	303百万円																																																								
1年内	3,580百万円																																																								
1年超	26,943百万円																																																								
合計	30,524百万円																																																								
取得価額相当額	2,783百万円																																																								
減価償却累計額相当額	1,806百万円																																																								
減損損失累計額相当額	355百万円																																																								
期末残高相当額	622百万円																																																								
1年内	187百万円																																																								
1年超	434百万円																																																								
合計	622百万円																																																								
支払リース料	250百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	102百万円																																																								
減価償却費相当額	250百万円																																																								
減損損失	27百万円																																																								
1年内	3,402百万円																																																								
1年超	24,367百万円																																																								
合計	27,769百万円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、すべてその他有価証券に保有区分されるもので、金融機関や発行会社の信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外の借入はすべてが固定金利で借り入れており、借入金の金利の変動リスクはありません。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,283	5,283	-
(2) 売掛金	1,226		
貸倒引当金( 1)	11		
	1,215	1,215	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,137	10,137	-
(4) 差入保証金( 2)	12,622	11,120	1,501
資産計	29,258	27,756	1,501
(1) 買掛金	13,648	13,648	-
(2) 未払法人税等	1,259	1,259	-
(3) 長期借入金( 1年内返済 予定の長期借入金を含む)	6,851	6,867	15
負債計	21,759	21,775	15
デリバティブ取引	-	-	-

( 1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2) 流動資産その他に計上されている1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金につきましては、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を控除しております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

## (1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金及び預金	5,283	-
売掛金	1,226	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	5,679	-
差入保証金	860	11,762
合計	13,049	11,762

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、すべてその他有価証券に保有区分されるもので、金融機関や発行会社の信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外の借入はすべてが固定金利で借り入れており、借入金の金利の変動リスクはありません。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,793	10,793	
(2) 売掛金	1,440		
貸倒引当金( 1)	5		
	1,435	1,435	
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,087	5,087	
(4) 差入保証金( 2)	11,974	11,433	540
資産計	29,290	28,750	540
(1) 買掛金	14,462	14,462	
(2) 未払法人税等	1,348	1,348	
(3) 長期借入金( 1年内返済 予定の長期借入金を含む)	6,901	6,578	323
負債計	22,712	22,389	323
デリバティブ取引			

( 1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2) 流動資産その他に計上されている1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金につきましては、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を控除しております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

## (1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金及び預金	10,793	
売掛金	1,440	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	1,490	
差入保証金	667	11,306
合計	14,392	11,306

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	4,410	2,676	1,733
	小計	4,410	2,676	1,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	47	52	5
	小計	47	52	5
合計		4,457	2,729	1,728

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式 債券 その他	52	2	8
合計	52	2	8

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,514	2,445	1,068
	債券 その他			
	小計	3,514	2,445	1,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	82	92	10
	債券 その他			
	小計	82	92	10
合計		3,597	2,538	1,058

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	45		2
債券	-		
その他			
合計	45	-	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	930	650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	650	370	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、社員について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(日本版401K)・退職金前払制度選択制の併用型を採用しております。なお、これらは平成16年6月1日付で厚生年金基金制度からの移行であります。パートタイマーについては、退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付制度の補足説明</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度</td> <td style="text-align: center;">昭和59年</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td style="text-align: center;">平成16年6月</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度(日本版401K)</td> <td style="text-align: center;">平成16年6月</td> </tr> <tr> <td>退職金前払制度</td> <td style="text-align: center;">平成16年6月</td> </tr> </table> <p>それぞれ、はパートタイマー、からは社員が対象者であります。 なお、とは社員の選択制であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">12,252百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,922百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> </table> <p>(注) パートタイマーに対する退職給付債務として、(1)に353百万円を計上しております。退職金規定の改正に伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>		設定時期	退職一時金制度	昭和59年	確定給付企業年金制度	平成16年6月	確定拠出年金制度(日本版401K)	平成16年6月	退職金前払制度	平成16年6月	(1) 退職給付債務(注)	12,252百万円	(2) 年金資産	10,922百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	1,330百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	448百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	200百万円	<hr/>		(6) 退職給付引当金	1,082百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付制度の補足説明 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">12,848百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,544百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> </table> <p>(注) パートタイマーに対する退職給付債務として、(1)に345百万円を計上しております。退職金規定の改正に伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	(1) 退職給付債務(注)	12,848百万円	(2) 年金資産	11,544百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	1,304百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	248百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	28百万円	<hr/>		(6) 退職給付引当金	1,084百万円
	設定時期																																										
退職一時金制度	昭和59年																																										
確定給付企業年金制度	平成16年6月																																										
確定拠出年金制度(日本版401K)	平成16年6月																																										
退職金前払制度	平成16年6月																																										
(1) 退職給付債務(注)	12,252百万円																																										
(2) 年金資産	10,922百万円																																										
<hr/>																																											
(3) 未積立退職給付債務	1,330百万円																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	448百万円																																										
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	200百万円																																										
<hr/>																																											
(6) 退職給付引当金	1,082百万円																																										
(1) 退職給付債務(注)	12,848百万円																																										
(2) 年金資産	11,544百万円																																										
<hr/>																																											
(3) 未積立退職給付債務	1,304百万円																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	248百万円																																										
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	28百万円																																										
<hr/>																																											
(6) 退職給付引当金	1,084百万円																																										



前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理額(注)</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用(確定給付)</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>(7) その他(注)</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> </table> <p>(注) 「2 退職給付債務に関する事項」(注) に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 パートタイマーに対する退職給付費用として、(1)に66百万円計上しております。 (7)その他は確定拠出年金掛金(日本版401K)および退職金前払制度支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生期より7年 (定額法)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生の翌期より 7年(定額法)</td></tr> </table>	(1) 勤務費用(注)	660百万円	(2) 利息費用	229百万円	(3) 期待運用収益	103百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円	(5) 過去勤務債務の処理額(注)	171百万円	(6) 退職給付費用(確定給付)	914百万円	(7) その他(注)	370百万円	計	1,285百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生期より7年 (定額法)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌期より 7年(定額法)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理額(注)</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用(確定給付)</td><td style="text-align: right;">801百万円</td></tr> <tr><td>(7) その他(注)</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> </table> <p>(注) 「2 退職給付債務に関する事項」(注) に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 パートタイマーに対する退職給付費用として、(1)に50百万円計上しております。 (7)その他は確定拠出年金掛金(日本版401K)および退職金前払制度支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	(1) 勤務費用(注)	676百万円	(2) 利息費用	237百万円	(3) 期待運用収益	109百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	168百万円	(5) 過去勤務債務の処理額(注)	171百万円	(6) 退職給付費用(確定給付)	801百万円	(7) その他(注)	372百万円	計	1,174百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 期待運用収益率	同左	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左
(1) 勤務費用(注)	660百万円																																																				
(2) 利息費用	229百万円																																																				
(3) 期待運用収益	103百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円																																																				
(5) 過去勤務債務の処理額(注)	171百万円																																																				
(6) 退職給付費用(確定給付)	914百万円																																																				
(7) その他(注)	370百万円																																																				
計	1,285百万円																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(2) 割引率	2.0%																																																				
(3) 期待運用収益率	1.0%																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生期より7年 (定額法)																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌期より 7年(定額法)																																																				
(1) 勤務費用(注)	676百万円																																																				
(2) 利息費用	237百万円																																																				
(3) 期待運用収益	109百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	168百万円																																																				
(5) 過去勤務債務の処理額(注)	171百万円																																																				
(6) 退職給付費用(確定給付)	801百万円																																																				
(7) その他(注)	372百万円																																																				
計	1,174百万円																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																				
(2) 割引率	同左																																																				
(3) 期待運用収益率	同左																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																				

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はございません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失等 1,708百万円</p> <p>未払賞与等 747百万円</p> <p>未実現利益(有形固定資産) 444百万円</p> <p>退職給付引当金 443百万円</p> <p>ポイント引当金 250百万円</p> <p>未払事業税等 144百万円</p> <p>その他 422百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 4,161百万円</p> <p>評価性引当額 327百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 3,833百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 703百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 236百万円</p> <p>その他 46百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 986百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,846百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,356百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 1,489百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 6.9%</p> <p>評価性引当額 0.5%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失等 1,646百万円</p> <p>資産除去債務 1,096百万円</p> <p>未払賞与等 832百万円</p> <p>未実現利益(有形固定資産) 474百万円</p> <p>退職給付引当金 442百万円</p> <p>ポイント引当金 394百万円</p> <p>未払事業税等 151百万円</p> <p>その他 469百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 5,508百万円</p> <p>評価性引当額 306百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 5,201百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建物除去費用 431百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 430百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 234百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 1,106百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,095百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,666百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 2,431百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金資産 2百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 10.5%</p> <p>評価性引当額 1.7%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はございません。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～39年と見積り、割引率は0.9%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,607百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	68百万円
時の経過による調整額	53百万円
資産除去債務の履行による減少額	34百万円
期末残高	2,695百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県など関東圏において賃貸用の商業施設等を所有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,971	101	2,870	2,632
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,441	277	3,719	4,548

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(696百万円)であり、主な減少額は不動産売却(73百万円)及び減損損失(228百万円)であります。

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	703	760	56	47
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	606	1,298	691	414

(注)賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、サービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上しておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県など関東圏において賃貸用の商業施設等を所有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,870	205	3,076	2,705
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,719	130	3,589	4,381

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注）2．賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は営業店舗からの振替（261百万円）であり、主な減少額は減価償却費（155百万）及び不動産売却（32百万円）であります。

（注）3．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他（売却損益等）
賃貸等不動産	515	540	24	80
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	549	1,202	652	-

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、サービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上しておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンシステムの経営であり、このチェーンシステム事業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び総資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、セグメント情報の記載を省略していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はございません。

**【セグメント情報】**

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループは製品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。

「ドラッグストア事業」は、主に医薬品・化粧品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	180,952	32,756	213,708	1,853	215,562		215,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	6,727	6,729	6,729	
計	180,953	32,756	213,710	8,581	222,291	6,729	215,562
セグメント利益	2,630	460	3,090	524	3,614	211	3,403
セグメント資産	68,721	8,348	77,070	7,674	84,745	7,817	76,927
その他の項目							
減価償却費	2,542	301	2,844	123	2,968		2,968
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,805	478	4,284	109	4,393	153	4,240

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業を営んでおります。
2. セグメント利益、セグメント資産および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。
4. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,115	34,171	210,287	1,679	211,966		211,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	7,174	7,175	7,175	-
計	176,116	34,172	210,288	8,854	219,142	7,175	211,966
セグメント利益	2,884	678	3,562	532	4,095	311	3,784
セグメント資産	72,870	9,530	82,401	8,669	91,070	9,910	81,160
その他の項目							
減価償却費	2,314	349	2,663	85	2,749		2,749
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,879	1,175	8,055	190	8,246	618	7,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、又、海外売上高がないため該当事項はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	計				
減損損失	440	136	576	-	576	-	576

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はございません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はございません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	946円10銭	1株当たり純資産額	939円21銭
1株当たり当期純利益金額	28円24銭	1株当たり当期純利益金額	16円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,312	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,312	773
普通株式の期中平均株式数(株)	46,454,522	46,445,693

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,083	43,797
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,946	43,616
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	136	180
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,930,675	5,941,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,450,772	46,439,944

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ウェルパーク	第1回無担保 普通社債	平成17年 11月10日	400 (400)		1.40	なし	平成22年 11月10日
合計			400 (400)				

(注) ( ) は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,950	2,044	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務	132	224		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,901	4,857	1.38	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	410	1,036		平成24年～平成42年
その他有利子負債				
合計	7,394	8,162		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,870	1,308	1,078	600
リース債務	224	204	122	70

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	52,035	53,813	54,988	51,128
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	1,756	894	1,482	1,027
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,219	456	834	702
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	26.25	9.82	17.97	15.13

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,752	10,257
売掛金	1 723	1 794
有価証券	5,679	1,490
商品及び製品	3,846	3,575
原材料及び貯蔵品	90	107
前払費用	1 900	1 895
繰延税金資産	995	1,155
短期貸付金	23	23
関係会社短期貸付金	1,267	651
未収入金	1 1,764	1 1,647
1年内回収予定の差入保証金	1 784	1 644
その他	1 551	1 691
貸倒引当金	34	10
流動資産合計	21,344	21,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,458	30,834
減価償却累計額	17,432	18,751
建物（純額）	11,026	12,083
構築物	3,542	3,617
減価償却累計額	2,677	2,767
構築物（純額）	865	850
機械及び装置	1,656	1,628
減価償却累計額	1,414	1,423
機械及び装置（純額）	242	204
工具、器具及び備品	10,761	10,644
減価償却累計額	9,424	9,632
工具、器具及び備品（純額）	1,336	1,012
土地	13,672	15,090
リース資産	410	628
減価償却累計額	80	175
リース資産（純額）	329	453
建設仮勘定	51	1,077
有形固定資産合計	27,524	30,772
無形固定資産		
借地権	89	89
商標権	0	0
ソフトウェア	511	503
ソフトウェア仮勘定	12	40
施設利用権	21	20
無形固定資産合計	633	654

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,247	3,489
関係会社株式	1,036	1,046
出資金	1	1
長期貸付金	167	143
関係会社長期貸付金	1,601	2,275
長期前払費用	235	197
繰延税金資産	492	1,310
差入保証金	10,390	10,056
前払保証金	107	80
その他	338	338
貸倒引当金	34	23
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,582</b>	<b>18,914</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>46,740</b>	<b>50,342</b>
<b>資産合計</b>	<b>68,085</b>	<b>72,267</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	8,850	9,159
関係会社短期借入金	5,237	6,491
1年内返済予定の長期借入金	2,720	1,815
リース債務	86	135
未払金	1,741	2,066
未払費用	2,202	2,369
未払法人税等	1,040	916
未払消費税等	171	308
預り金	2,018	1,890
役員賞与引当金	-	30
ポイント引当金	479	774
<b>流動負債合計</b>	<b>24,549</b>	<b>25,957</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,390	4,575
リース債務	260	355
退職給付引当金	954	964
資産除去債務	-	2,193
長期預り保証金	926	940
その他	329	301
<b>固定負債合計</b>	<b>5,861</b>	<b>9,330</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,411</b>	<b>35,287</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金		
資本準備金	13,598	13,598
資本剰余金合計	13,598	13,598
利益剰余金		
利益準備金	1,544	1,544
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	345	341
別途積立金	17,300	17,300
繰越利益剰余金	1,033	719
利益剰余金合計	20,223	19,905
自己株式	6,107	6,116
株主資本合計	36,695	36,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	979	612
評価・換算差額等合計	979	612
純資産合計	37,674	36,979
負債純資産合計	68,085	72,267



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	172,429	167,637
売上高	162,948	158,288
売上原価		
商品期首たな卸高	3,935	3,846
当期商品仕入高	120,680	116,851
合計	124,615	120,697
商品期末たな卸高	3,846	3,575
売上原価合計	120,769 <sup>1</sup>	117,122 <sup>1</sup>
売上総利益	42,179	41,165
営業収入		
不動産賃貸収入	4,467	4,511
その他の営業収入	5,013	4,837
営業収入合計	9,480	9,349
営業総利益	51,659	50,514
販売費及び一般管理費	49,484 <sup>2</sup>	48,078 <sup>2</sup>
営業利益	2,175	2,436
営業外収益		
受取利息	130 <sup>3</sup>	101 <sup>3</sup>
有価証券利息	21	27
受取配当金	66	81
その他	187	164
営業外収益合計	406	374
営業外費用		
支払利息	130 <sup>3</sup>	115 <sup>3</sup>
その他	17	8
営業外費用合計	147	123
経常利益	2,434	2,687
特別利益		
固定資産売却益	-	39
貸倒引当金戻入額	-	35
特別利益合計	-	74
特別損失		
固定資産処分損	193 <sup>4</sup>	76 <sup>4</sup>
減損損失	322 <sup>5</sup>	380 <sup>5</sup>
投資有価証券評価損	-	90
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,257
その他	31	27
特別損失合計	547	1,831
税引前当期純利益	1,886	930
法人税、住民税及び事業税	1,152	1,277
法人税等調整額	266	726
法人税等合計	886	550
当期純利益	1,000	379

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,981	8,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,981	8,981
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,598	13,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,598	13,598
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,544	1,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,544	1,544
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	351	345
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	345	341
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,800	17,300
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	17,300	17,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,223	1,033
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
固定資産圧縮積立金の取崩	6	3
別途積立金の積立	500	-
当期純利益	1,000	379
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	190	313
当期末残高	1,033	719

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,919	20,223
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	1,000	379
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	303	317
当期末残高	20,223	19,905
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,100	6,107
当期変動額		
自己株式の取得	7	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	9
当期末残高	6,107	6,116
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,398	36,695
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	1,000	379
自己株式の取得	7	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	296	327
当期末残高	36,695	36,367
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	758	979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	367
当期変動額合計	220	367
当期末残高	979	612
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,157	37,674
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	1,000	379
自己株式の取得	7	10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	367
当期変動額合計	516	694
当期末残高	37,674	36,979

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) ポイント引当金 物販事業の販売促進及び環境保全を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、過去の利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 物販事業の販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 退職給付引当金                      社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき、計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の事業年度から費用処理しております。                      数理計算上の差異については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。                      パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。                      なお、数理計算上の差異への影響はないため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段                      金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象                      借入金の利息</p> <p>(4) ヘッジ方針                      当社の内部規定に基づき金利変動リスクの回避に利用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段                      同左</p> <p>(3) ヘッジ対象                      同左</p> <p>(4) ヘッジ方針                      同左</p>
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税は税抜方式により計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が85百万円減少し、税引前当期純利益が13億77百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社に係る主要な資産・負債は、区分掲記されたもの以外に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>1年内回収予定の差入保証金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,672百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>2 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社サビアコーポレーション</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ウェルパーク</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>日興運輸株式会社</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> </table>	売掛金	1百万円	前払費用	59百万円	未収入金	39百万円	1年内回収予定の差入保証金	128百万円	流動資産の「その他」	6百万円	差入保証金	1,672百万円	買掛金	157百万円	未払金	151百万円	預り金	1,400百万円	長期預り保証金	9百万円	株式会社サビアコーポレーション	90百万円	株式会社ウェルパーク	246百万円	日興運輸株式会社	111百万円	計	448百万円	<p>1 関係会社に係る主要な資産・負債は、区分掲記されたもの以外に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>1年内回収予定の差入保証金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>2 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社サビアコーポレーション</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ウェルパーク</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> </table>	売掛金	0百万円	前払費用	54百万円	未収入金	38百万円	1年内回収予定の差入保証金	128百万円	流動資産の「その他」	7百万円	差入保証金	1,543百万円	買掛金	242百万円	未払金	291百万円	預り金	1,375百万円	長期預り保証金	9百万円	株式会社サビアコーポレーション	60百万円	株式会社ウェルパーク	166百万円	計	226百万円
売掛金	1百万円																																																						
前払費用	59百万円																																																						
未収入金	39百万円																																																						
1年内回収予定の差入保証金	128百万円																																																						
流動資産の「その他」	6百万円																																																						
差入保証金	1,672百万円																																																						
買掛金	157百万円																																																						
未払金	151百万円																																																						
預り金	1,400百万円																																																						
長期預り保証金	9百万円																																																						
株式会社サビアコーポレーション	90百万円																																																						
株式会社ウェルパーク	246百万円																																																						
日興運輸株式会社	111百万円																																																						
計	448百万円																																																						
売掛金	0百万円																																																						
前払費用	54百万円																																																						
未収入金	38百万円																																																						
1年内回収予定の差入保証金	128百万円																																																						
流動資産の「その他」	7百万円																																																						
差入保証金	1,543百万円																																																						
買掛金	242百万円																																																						
未払金	291百万円																																																						
預り金	1,375百万円																																																						
長期預り保証金	9百万円																																																						
株式会社サビアコーポレーション	60百万円																																																						
株式会社ウェルパーク	166百万円																																																						
計	226百万円																																																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )																																																																														
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は15.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.8%であります。</p> <p>主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,582百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">3,927百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">19,523百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">8,360百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,438百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,401百万円</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖撤去費用他</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 他</td> <td>建物及び構築物 工具、器具 及び備品他</td> <td>東京都他 ( 8件 )</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額322百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	販売促進費	3,582百万円	配送費	3,927百万円	役員報酬及び給料手当	19,523百万円	退職給付費用	1,036百万円	地代家賃	8,360百万円	水道光熱費	2,438百万円	減価償却費	2,401百万円	受取利息	56百万円	支払利息	18百万円	建物	101百万円	構築物	5百万円	機械及び装置	5百万円	工具、器具及び備品	17百万円	店舗閉鎖撤去費用他	65百万円	計	193百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗 他	建物及び構築物 工具、器具 及び備品他	東京都他 ( 8件 )	322	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は13.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.5%であります。</p> <p>主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,766百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">3,739百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">19,419百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">8,320百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,569百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,205百万円</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖撤去費用他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 機械及び装置、 工具、器具及び備品 土地、リース資産他</td> <td>東京都他 ( 18件 )</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額380百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	販売促進費	2,766百万円	配送費	3,739百万円	役員報酬及び給料手当	19,419百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	935百万円	地代家賃	8,320百万円	水道光熱費	2,569百万円	減価償却費	2,205百万円	受取利息	52百万円	支払利息	12百万円	建物	27百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	9百万円	店舗閉鎖撤去費用他	36百万円	計	76百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物、構築物 機械及び装置、 工具、器具及び備品 土地、リース資産他	東京都他 ( 18件 )	380
販売促進費	3,582百万円																																																																														
配送費	3,927百万円																																																																														
役員報酬及び給料手当	19,523百万円																																																																														
退職給付費用	1,036百万円																																																																														
地代家賃	8,360百万円																																																																														
水道光熱費	2,438百万円																																																																														
減価償却費	2,401百万円																																																																														
受取利息	56百万円																																																																														
支払利息	18百万円																																																																														
建物	101百万円																																																																														
構築物	5百万円																																																																														
機械及び装置	5百万円																																																																														
工具、器具及び備品	17百万円																																																																														
店舗閉鎖撤去費用他	65百万円																																																																														
計	193百万円																																																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																												
店舗 他	建物及び構築物 工具、器具 及び備品他	東京都他 ( 8件 )	322																																																																												
販売促進費	2,766百万円																																																																														
配送費	3,739百万円																																																																														
役員報酬及び給料手当	19,419百万円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	30百万円																																																																														
退職給付費用	935百万円																																																																														
地代家賃	8,320百万円																																																																														
水道光熱費	2,569百万円																																																																														
減価償却費	2,205百万円																																																																														
受取利息	52百万円																																																																														
支払利息	12百万円																																																																														
建物	27百万円																																																																														
構築物	1百万円																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																														
工具、器具及び備品	9百万円																																																																														
店舗閉鎖撤去費用他	36百万円																																																																														
計	76百万円																																																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																												
店舗	建物、構築物 機械及び装置、 工具、器具及び備品 土地、リース資産他	東京都他 ( 18件 )	380																																																																												



前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
その内訳は、次のとおりであります。	その内訳は、次のとおりであります。																												
<p>店舗</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>322百万円</td></tr> </table>	建物	131百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	26百万円	その他	152百万円	計	322百万円	<p>店舗</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>380百万円</td></tr> </table>	建物	174百万円	構築物	13百万円	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	73百万円	土地	91百万円	リース資産	17百万円	その他	7百万円	計	380百万円
建物	131百万円																												
構築物	8百万円																												
機械及び装置	2百万円																												
工具、器具及び備品	26百万円																												
その他	152百万円																												
計	322百万円																												
建物	174百万円																												
構築物	13百万円																												
機械及び装置	3百万円																												
工具、器具及び備品	73百万円																												
土地	91百万円																												
リース資産	17百万円																												
その他	7百万円																												
計	380百万円																												
<p>なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算出しております。</p>	<p>なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算出しております。</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1, 2	5,923,049	7,876	250	5,930,675

(注)1. 増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1, 2	5,930,675	11,453	625	5,941,503

(注)1. 増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 147百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,860百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品他		取得価額相当額	1,813百万円	減価償却累計額相当額	946百万円	減損損失累計額相当額	154百万円	期末残高相当額	712百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	165百万円	1年超	547百万円	合計	712百万円	支払リース料	227百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	227百万円	減損損失	152百万円	1年内	2,521百万円	1年超	18,339百万円	合計	20,860百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 118百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,339百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品他		取得価額相当額	1,647百万円	減価償却累計額相当額	939百万円	減損損失累計額相当額	156百万円	期末残高相当額	550百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	130百万円	1年超	420百万円	合計	550百万円	支払リース料	154百万円	リース資産減損勘定の取崩額	36百万円	減価償却費相当額	154百万円	減損損失	7百万円	1年内	2,417百万円	1年超	15,922百万円	合計	18,339百万円
工具、器具及び備品他																																																																	
取得価額相当額	1,813百万円																																																																
減価償却累計額相当額	946百万円																																																																
減損損失累計額相当額	154百万円																																																																
期末残高相当額	712百万円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	165百万円																																																																
1年超	547百万円																																																																
合計	712百万円																																																																
支払リース料	227百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																																																																
減価償却費相当額	227百万円																																																																
減損損失	152百万円																																																																
1年内	2,521百万円																																																																
1年超	18,339百万円																																																																
合計	20,860百万円																																																																
工具、器具及び備品他																																																																	
取得価額相当額	1,647百万円																																																																
減価償却累計額相当額	939百万円																																																																
減損損失累計額相当額	156百万円																																																																
期末残高相当額	550百万円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	130百万円																																																																
1年超	420百万円																																																																
合計	550百万円																																																																
支払リース料	154百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	36百万円																																																																
減価償却費相当額	154百万円																																																																
減損損失	7百万円																																																																
1年内	2,417百万円																																																																
1年超	15,922百万円																																																																
合計	18,339百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式

該当事項はございません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	1,036

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

該当事項はございません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	1,046

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失等</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,395百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td> </tr> </table>	減損損失等	1,034百万円	未払賞与等	559百万円	関係会社株式評価損	383百万円	退職給付引当金	388百万円	ポイント引当金	195百万円	未払事業税等	121百万円	その他	220百万円	繰延税金資産 小計	2,901百万円	評価性引当額	505百万円	繰延税金資産 合計	2,395百万円	その他有価証券評価差額金	671百万円	固定資産圧縮積立金	236百万円	繰延税金負債 合計	908百万円	繰延税金資産の純額	1,487百万円	流動資産 - 繰延税金資産	995百万円	固定資産 - 繰延税金資産	492百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	8.0%	評価性引当額	0.1%	その他	1.6%		47.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失等</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,013百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,477百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除去費用</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,466百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.2%</td> </tr> </table>	減損損失等	1,077百万円	資産除去債務	892百万円	未払賞与等	622百万円	関係会社株式評価損	383百万円	退職給付引当金	392百万円	ポイント引当金	314百万円	未払事業税等	111百万円	その他	217百万円	繰延税金資産 小計	4,013百万円	評価性引当額	536百万円	繰延税金資産 合計	3,477百万円	その他有価証券評価差額金	419百万円	建物除去費用	356百万円	固定資産圧縮積立金	234百万円	繰延税金負債 合計	1,010百万円	繰延税金資産の純額	2,466百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,155百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,310百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	15.7%	評価性引当額	3.2%	その他	0.4%		59.2%
減損損失等	1,034百万円																																																																																												
未払賞与等	559百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	383百万円																																																																																												
退職給付引当金	388百万円																																																																																												
ポイント引当金	195百万円																																																																																												
未払事業税等	121百万円																																																																																												
その他	220百万円																																																																																												
繰延税金資産 小計	2,901百万円																																																																																												
評価性引当額	505百万円																																																																																												
繰延税金資産 合計	2,395百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	671百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	236百万円																																																																																												
繰延税金負債 合計	908百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,487百万円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	995百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	492百万円																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割	8.0%																																																																																												
評価性引当額	0.1%																																																																																												
その他	1.6%																																																																																												
	47.0%																																																																																												
減損損失等	1,077百万円																																																																																												
資産除去債務	892百万円																																																																																												
未払賞与等	622百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	383百万円																																																																																												
退職給付引当金	392百万円																																																																																												
ポイント引当金	314百万円																																																																																												
未払事業税等	111百万円																																																																																												
その他	217百万円																																																																																												
繰延税金資産 小計	4,013百万円																																																																																												
評価性引当額	536百万円																																																																																												
繰延税金資産 合計	3,477百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	419百万円																																																																																												
建物除去費用	356百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	234百万円																																																																																												
繰延税金負債 合計	1,010百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,466百万円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,155百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,310百万円																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割	15.7%																																																																																												
評価性引当額	3.2%																																																																																												
その他	0.4%																																																																																												
	59.2%																																																																																												

( 企業結合等関係 )

該当事項はございません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～39年と見積り、割引率は0.9%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,141百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44百万円
時の経過による調整額	43百万円
資産除去債務の履行による減少額	34百万円
期末残高	2,193百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	811円06銭	1株当たり純資産額	796円30銭
1株当たり当期純利益金額	21円53銭	1株当たり当期純利益金額	8円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,000	379
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,000	379
普通株式の期中平均株式数(株)	46,454,522	46,445,693

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,674	36,979
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,674	36,979
差額の内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,930,675	5,941,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	46,450,772	46,439,944

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日清食品ホールディングス(株)	442,000	1,295
キューピー(株)	455,068	456
東洋水産(株)	200,000	361
立飛企業(株)	47,729	229
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	218
キリンホールディングス(株)	179,000	195
新立川航空機(株)	35,150	135
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	134
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	94
カゴメ(株)	56,000	82
その他(12銘柄)	1,002,014	285
計	3,740,661	3,489

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
譲渡性預金	990	990
信託受益権	500	500
計	1,490	1,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産		(注) 1	(注) 2				
建物	28,458	3,067	691 (174)	30,834	18,751	1,111	12,083
構築物	3,542	154	79 (13)	3,617	2,767	154	850
機械及び装置	1,656	34	62 (3)	1,628	1,423	68	204
工具、器具及び備品	10,761	343	460 (73)	10,644	9,632	584	1,012
土地	13,672	(注) 3 1,640	221 (91)	15,090			15,090
リース資産	410	235	17 (17)	628	175	94	453
建設仮勘定	51	(注) 4 1,058	31	1,077			1,077
有形固定資産計	58,553	6,533	1,564 (注) 5 (373)	63,522	32,749	2,013	30,772
無形固定資産							
借地権	89			89			89
商標権	1			1	1	0	0
ソフトウェア	2,631	192	24	2,799	2,295	188	503
ソフトウェア仮勘定	12	211	182	40			40
施設利用権	36	2		39	18	3	20
無形固定資産計	2,770	406	207	2,969	2,315	191	654
長期前払費用	463	-	-	463	265	37	197

- (注) 1. 増加の主な要因は、新規出店4店舗及び新青果センターに対するものが1,343百万円であります。また、当期増加額には「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用1,625百万円を含んでおります。
2. 減少の主な要因は、閉鎖店舗4店舗に対するものであります。
3. 増加の要因は、新規出店予定に対するもの1,640百万円であります。
4. 増加の主な要因は、新規出店予定3店舗および新生鮮センターに対するものであります。
5. 減損損失の合計373百万円の他に、注記事項のリース取引関係に記載しているとおり、リース資産に計上していない所有権移転外ファイナンス・リース取引に対する減損損失が7百万円あり、減損損失合計額は380百万円となります。
6. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失計上額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	68	28		63	33
役員賞与引当金(注)2	-	30	-		30
ポイント引当金	479	1,300	1,006		774

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)63百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2. 役員賞与引当金の当期増加額は、支給見込額を計上しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,293
預金の種類	
普通預金	7,962
別段預金	2
預金計	7,964
合計	10,257

(b) 売掛金

相手先	金額(百万円)
イオンクレジットサービス(株)	448
三井住友カード(株)	183
(株)ジェーシービー	146
東日本旅客鉄道(株)	8
ビットワレット(株)	4
その他	3
合計	794

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}} \div 365$
723	18,327	18,255	794	95.8	15.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(c) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
(商品)	
生鮮食品	726
加工食品	1,880
ノンフード商品	926
その他	42
合計	3,575

(d) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
(貯蔵品)	
包装材料	31
商品券	30
その他	44
合計	107

(e) 差入保証金

相手先	金額(百万円)
(株)サビアコーポレーション (注)1	1,543
東京都市開発(株) (注)2	978
(株)新都市ライフ (注)3	326
君嶋興産(株) (注)4	300
(株)セコニック (注)5	285
(株)ティワイ (注)6	222
大和情報サービス(株) (注)7	209
三菱商事都市開発(株) (注)8	180
(有)高座渋谷ショッピングセンター (注)9	179
その他 (注)10	5,830
合計	10,056

- (注) 1. 本社・サビア飯能店他 保証金及び敷金  
 2. 武蔵野関前店 保証金及び敷金  
 3. 野田みずき店・川越伊勢原店 保証金及び敷金  
 4. 新宿小滝橋店 保証金及び敷金  
 5. 大泉学園店 保証金  
 6. 北本駅前店 保証金  
 7. 横浜西寺尾店 保証金及び敷金  
 8. ブルーミングブルーミー鴻巣店 敷金  
 9. 大和高座渋谷店 保証金及び敷金  
 10. その他店舗 保証金及び敷金

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	1,161
(株)菱食	984
(株)日本アクセス	647
伊藤忠食品(株)	245
(株)サンフードジャパン	241
その他	5,878
合計	9,159

(b) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)クックサン	4,269
(株)トス	1,766
(株)ウェルパーク	377
(株)サビアコーポレーション	77
合計	6,491

(c) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)りそな銀行	470	なし
(株)みずほコーポレート銀行	460	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	220	なし
日本生命保険(相)	200	なし
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	180	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	150	なし
(株)三井住友銀行	80	なし
農林中央金庫	40	なし
(株)日本政策投資銀行	15	なし
合計	1,815	

(d) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)りそな銀行	1,280	なし
(株)みずほコーポレート銀行	1,030	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	540	なし
日本生命保険(相)	490	なし
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	420	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	310	なし
(株)三井住友銀行	230	なし
明治安田生命保険(相)	200	なし
農林中央金庫	50	なし
(株)日本政策投資銀行	25	なし
合計	4,575	

(3) 【その他】

該当事項はございません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.inageya.co.jp												
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主ご優待(券面額100円)割引券を贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>1,000株以上所有の株主。</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 1,000株以上 2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上 3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 ..... 1回当たり300枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>いなげや及びウエルパーク店舗の直営売場のたばこ、切手、ギフト券、商品券及びその他の当グループ指定の商品を除く全商品</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主ご優待(券面額100円)割引券を贈呈	2 対象者	1,000株以上所有の株主。	3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 1,000株以上 2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上 3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 ..... 1回当たり300枚贈呈	4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや及びウエルパーク店舗の直営売場のたばこ、切手、ギフト券、商品券及びその他の当グループ指定の商品を除く全商品	6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで
1 株主優待制度の内容	株主ご優待(券面額100円)割引券を贈呈												
2 対象者	1,000株以上所有の株主。												
3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 1,000株以上 2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上 3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 ..... 1回当たり300枚贈呈												
4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。												
5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや及びウエルパーク店舗の直営売場のたばこ、切手、ギフト券、商品券及びその他の当グループ指定の商品を除く全商品												
6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで												

- (注) 1. 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成23年5月24日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は、平成23年8月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                               |                         |
|---|----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                                 | 事業年度<br>(第62期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類   |                |                               | 平成22年6月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | (第63期第1四半期)    | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月10日<br>関東財務局長に提出 |
|   | (第63期第2四半期)    | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月9日<br>関東財務局長に提出 |
|   | (第63期第3四半期)    | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月8日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 四半期報告書の訂正<br>報告書及び確認書   | (第63期第1四半期)    | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年9月28日<br>関東財務局長に提出 |
|   | (第63期第1四半期)    | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年11月9日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書   |                |                               |                         |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |                |                               | 平成22年6月25日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社いなげや  
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いなげやの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体として内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社いなげやが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月23日

株式会社いなげや  
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 保 有 之  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いなげやの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体として内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社いなげやが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社いなげや  
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 保 有 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

株式会社いなげや  
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。